

## 2009年度決算のお知らせ

6月30日開催の第16回定時株主総会に諮る2009年度の決算をお知らせします。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1
2. 2009年度末保障機能別保有契約高	.....	2
3. 2009年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3
4. 2009年度の一般勘定資産の運用状況	.....	3
5. 貸借対照表	.....	10
6. 損益計算書	.....	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	12
8. 株主資本等変動計算書	.....	13
9. 債務者区分による債権の状況	.....	24
10. リスク管理債権の状況	.....	24
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	25
12. 2009年度特別勘定の状況	.....	26
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	27

注：アクサ生命は、2009年10月1日付けでアクサ フィナンシャル生命と合併しました。この資料の2009年度業績は、アクサ フィナンシャル生命の合併を反映した数値となっています。



本件に関するお問い合わせ先：

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

## 1. 主要業績

### (1)保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2008年度末				2009年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,427	98.4	121,169	94.0	3,679	107.4	135,829	112.1
個人年金保険	304	97.3	15,860	96.3	337	111.1	18,016	113.6
団体保険	—	—	65,609	93.8	—	—	59,296	90.4
団体年金保険	—	—	8,913	96.0	—	—	6,842	76.8

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2008年度						2009年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	268	95.3	12,364	89.4	12,339	24	281	104.9	12,692	102.6	12,677	14
個人年金保険	11	63.4	500	52.1	623	△123	8	73.9	796	159.3	874	△78
団体保険	—	—	732	239.0	732	—	—	—	483	66.1	483	—
団体年金保険	—	—	0	198.2	0	—	—	—	0	143.6	0	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2)年換算保険料

#### 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2008年度末		2009年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	369,494	96.8	413,342	111.9
個人年金保険	108,925	95.6	192,154	176.4
合計	478,420	96.5	605,496	126.6
うち医療保障・生前給付保障等	176,208	99.5	204,347	116.0

#### 新契約

(単位:百万円、%)

区分	2008年度		2009年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	37,854	100.7	33,815	89.3
個人年金保険	13,413	58.7	62,351	464.9
合計	51,267	84.8	96,167	187.6
うち医療保障・生前給付保障等	17,170	90.2	16,061	93.5

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	608,925	91.6	616,984	101.3
資産運用収益	132,559	89.9	210,701	158.9
保険金等支払金	571,412	110.9	665,869	116.5
資産運用費用	222,271	279.5	45,118	20.3
経常利益(又は経常損失)	△145,524	—	79,112	—

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	4,315,076	88.7	5,441,808	126.1

## 2. 2009年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,669	135,717	—	—	10,212	59,262	13,882	194,979
	災害死亡	1,204	40,718	104	1,040	2,594	42,063	3,904	83,821
	その他の条件付死亡	225	17,205	—	—	609	7,002	834	24,207
生存保障	9	112	337	18,016	5	34	352	18,162	
入院保障	災害入院	3,169	152	—	—	1,575	33	4,744	186
	疾病入院	3,158	153	—	—	—	—	3,158	153
	その他の条件付入院	1,603	109	—	—	12	0	1,616	110
障害保障	254	—	—	—	2,129	—	2,384	—	
手術保障	2,807	—	—	—	—	—	2,807	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,944	6,842	1	49	1,946	6,892

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	43	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	3	0

(注)1.団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2.「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く。)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4.医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5.就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

### 3. 2009年度決算に基づく契約者配当金例示

#### (1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

#### (2)団体保険

前年度使用した配当率と同率とします。

#### (3)団体年金保険

前年度と同じく零とします。

### 4. 2009年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1)2009年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

2008年9月のリーマン・ショックに端を発する世界的な金融危機は、実体経済の世界的な悪化をもたらしましたが、米国金融機関のストレステスト結果が明らかとなった今年度4-9月には、金融システムに対する懸念が少しずつ払拭され、世界各国による緩和的な金融・財政政策の効果も相俟って世界経済は回復に転じました。そしてこの回復は、更に先進諸国の在庫調整の進展に伴う生産の回復、BRICsを中心とする新興国からの需要に支えられ、10-3月も緩やかな景気回復が続いています。

金融問題は世界経済のシステムリスクを克服したものの、欧州圏では幾つかの問題が下期に顕在化しました。11月下旬には所謂「ドバイショック」といわれるドバイ政府系企業の資金繰り懸念といったユーロの信任に影響を与えるような出来事や、ギリシャやアイスランドといった国で財政悪化に伴うソブリン・リスクが顕在化し、EUシステムが内包する根本的な問題が浮き彫りとなりました。

2009年は回復の早い新興国需要に牽引されたものの、世界経済全体では△0.6%程度の実質成長に留まったと考えられます。2010年の実質成長率はプラスに転じ、4%程度の成長となると考えられますが、一般的に先進国においては緩やかな成長となる一方、新興国は高成長となる「二極化」の傾向が強まることとなりそうです。世界経済での新興国の存在感も高まってきており、政策協調の場が従来のG7から新興国も交えたG20へと舞台を移したことは、象徴的な出来事といえそうです。

このような世界経済の流れの中で、日本経済は4-9月には緩やかな改善に向かい、年度を通して回復が続きました。2009年度通年では2%台の成長を確保したと考えられます。景況感の落ち込みは主として輸出の落ち込みと急速な円高の進行に伴うものであったため4-9月以降はアジア諸国からの需要の回復に支えられ持ち直しました。また最近では、生産の回復が設備投資の下げ止まりへ波及するなど、生産面でもプラスの動きが見られ始めています。今後は企業部門の持ち直しが、所得環境の改善を通じ家計の消費の持ち直しへつながるといった、循環的な動きが見られるか否かが注目されます。この回復基調は、戦後初の本格的な政権交代により生まれた民主党新政権による追加経済対策や緩和基調の金融政策の維持にも支えられている半面、新政権の政策運営の拙さ、長期成長戦略の不在、財源根拠の乏しい政策等の問題が景気の本格回復の足かせとなっています。特に財源確保の問題は金融市場関係者からは材料視され、格付け機関により長期ソブリン格付け見通しを「安定的」から「弱含み」に引き下げられる動きにもつながっています。

日経平均株価は、国内外の一連の景気刺激策や急速な円高進行が一服となったことから、年度を通しては緩やかな上昇となりました。夏場の米経済統計の悪化を受けた世界経済の早期回復期待後退や円高進行、

秋口の「ドバイショック」による急速な円高進行を受けて年度内に2度9,000円付近まで下落する局面がありましたが、日銀の追加金融緩和策、欧米・アジア市場の株高といった外部環境の改善や、国内企業業績の底入れ期待などから下値は堅く、全体として緩やかな上昇となり、昨年3月末の8,109円から年度末にはほぼ年初来高値となる11,089円を付けて年度の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りを見て、1.5%台半ばから1.2%までの間での推移となりました。6月には景気回復への期待から利回りは上昇する局面もありましたが、景気回復は緩慢との見方が広がりその後は堅調に推移しました。10年国債利回りは1.4%水準で年度末を迎えています。社債市場では政策当局による流動性の供給と投資家のリスク許容度の回復から、スプレッドは縮小基調で推移しました。特に高格付け社債を中心に利回りの低下が進みました。

為替市場では、4-9月は、ドルは円やユーロに対して概ね軟調に推移しました。またユーロは円やドルに対して概ね堅調に推移しました。10-3月に入ると、11月下旬に「ドバイショック」による避難先通貨として円を買う動きが強まり、対ドル対ユーロいずれでも円高が進行しましたが、底堅い米経済指標に加え、日銀の追加金融緩和策に伴う金利差拡大観測などにより円安傾向となりました。円ドル・レートについては、昨年度末の98円台半ばから円高基調で推移し11月には84円台まで円高が進行しましたが、その後は反転し93円台で年度末を迎えています。円ユーロ・レートについては、昨年末の131円から円高基調で推移し125円台半ばで取引を終了しています。

## ② 当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本並びに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

### ③運用実績の概況

2009年度の一般勘定資産は、4兆8,557億円となりました。特別勘定も含めた総資産は5兆4,418億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行う一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行いました。リスク性資産については、更なる価格変動リスクを回避するため株式やオルタナティブ投資の減額を行いました。また、クレジット投資に関しては、スプレッドが全体的に縮小する中、安定的な利回りを享受できるように銘柄入れ替えを進めました。一方、金融市場が全体として正常化へと向かう中で生じた市場の歪みを捉えた投資も適宜行いました。

### (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	44,051	1.1	123,836	2.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	27,912	0.6
買入金銭債権	—	—	927	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	513,605	12.5	529,387	10.9
有価証券	3,102,844	75.4	3,868,401	79.7
公社債	740,615	18.0	1,863,029	38.4
株式	55,083	1.3	57,352	1.2
外国証券	2,297,764	55.8	1,944,123	40.0
公社債	283,499	6.9	414,726	8.5
株式等	2,014,265	49.0	1,529,397	31.5
その他の証券	9,380	0.2	3,895	0.1
貸付金	199,349	4.8	155,370	3.2
不動産	4,876	0.1	4,713	0.1
繰延税金資産	92,107	2.2	61,840	1.3
その他	162,461	3.9	87,891	1.8
貸倒引当金	△ 4,898	△ 0.1	△ 4,519	△ 0.1
合 計	4,114,397	100.0	4,855,761	100.0
うち外貨建資産	76,826	1.9	141,069	2.9

(注)外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2009年度末では1,418,053百万円です。(2008年度末1,880,031百万円)

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
現預金・コールローン	4,483	79,785
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 360,428	27,912
買入金銭債権	—	927
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 30,972	15,782
有価証券	△ 147,349	765,557
公社債	73,169	1,122,414
株式	△ 67,847	2,269
外国証券	△ 150,972	△ 353,640
公社債	△ 68,967	131,227
株式等	△ 82,004	△ 484,868
その他の証券	△ 1,699	△ 5,485
貸付金	△ 19,385	△ 43,978
不動産	△ 305	△ 163
繰延税金資産	19,773	△ 30,267
その他	△ 27,242	△ 74,570
貸倒引当金	△ 4,625	379
合 計	△ 566,052	741,363
うち外貨建資産	1,656	64,243

## (4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
利息及び配当金等収入	69,542	80,629
預貯金利息	80	9
有価証券利息・配当金	62,329	75,570
貸付金利息	5,356	4,359
不動産賃貸料	502	457
その他利息配当金	1,273	232
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	10,299	11,352
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47,376	52,938
国債等債券売却益	4,544	8,085
株式等売却益	31,539	3,495
外国証券売却益	11,292	41,357
その他	—	—
有価証券償還益	14	73
金融派生商品収益	5,238	18,600
為替差益	—	—
その他運用収益	88	44
合 計	132,559	163,639

## (5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
支払利息	1,906	530
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,948	33,910
国債等債券売却損	28	2,143
株式等売却損	2,931	5,437
外国証券売却損	27,989	26,329
その他	—	—
有価証券評価損	133,525	7,472
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	2,996	1,428
外国証券評価損	130,528	519
その他	—	5,524
有価証券償還損	7	1
金融派生商品費用	—	—
為替差損	1,041	2,086
貸倒引当金繰入額	4,626	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	85	88
その他運用費用	10,119	1,028
合 計	182,259	45,118

## (6)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2008年度	2009年度
現預金・コールローン	0.34	0.06
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.13	9.01
買入金銭債権	—	0.88
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.20	2.16
有価証券	△ 1.46	2.96
うち公社債	2.23	2.09
うち株式	39.48	△ 4.60
うち外国証券	△ 3.91	3.88
貸付金	2.52	2.67
不動産	4.11	3.49
一般勘定計	△ 1.02	2.74
うち海外投融資	△ 3.87	3.85

(注)1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。



② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	5,947	6,438	490	490	—	186,765	195,925	9,159	9,357	197
責任準備金対応債券	64,902	73,822	8,919	8,919	—	503,102	510,442	7,340	8,131	791
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,836,881	2,877,036	40,154	93,677	53,522	3,055,764	3,175,407	119,643	137,598	17,954
公社債	710,847	733,085	22,237	22,477	240	1,413,388	1,417,958	4,569	12,816	8,246
株式	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813
外国証券	2,082,377	2,089,693	7,316	53,776	46,460	1,598,550	1,699,326	100,775	107,460	6,684
公社債	75,183	78,583	3,399	5,102	1,703	158,509	169,928	11,419	11,515	95
株式等	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588
その他の証券	919	623	△ 296	0	296	919	782	△ 137	0	138
買入金銭債権	—	—	—	—	—	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,907,732	2,957,296	49,564	103,087	53,522	3,745,632	3,881,775	136,143	155,087	18,943
公社債	716,795	739,523	22,727	22,967	240	1,858,459	1,865,865	7,405	16,444	9,038
株式	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813
外国証券	2,147,280	2,163,516	16,235	62,695	46,460	1,843,347	1,957,787	114,439	121,321	6,881
公社債	140,086	152,405	12,319	14,022	1,703	403,306	428,389	25,083	25,376	293
株式等	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588
その他の証券	919	623	△ 296	0	296	919	782	△ 137	0	138
買入金銭債権	—	—	—	—	—	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでおりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2008年度末	2009年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	154,957	4,052
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,450	939
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	140,013	—
その他	13,493	3,112
合計	154,957	4,052

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	513,605	542,037	28,432	28,432	—	529,387	550,087	20,699	20,699	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	459,989	488,421	28,432	28,432	—	459,989	480,688	20,699	20,699	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	65,702	53,616	△12,086	1,292	13,379	69,150	69,398	247	7,177	6,930

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2008年度末 (2009年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)		2008年度末 (2009年3月31日現在)	2009年度末 (2010年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>33,716</b>	<b>49,865</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>4,072,078</b>	<b>4,470,220</b>
現金	2	0	支払備金	42,484	43,179
預貯金	33,713	49,864	責任準備金	4,010,869	4,409,415
<b>コールローン</b>	<b>12,873</b>	<b>80,556</b>	契約者配当準備金	18,724	17,625
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>—</b>	<b>27,912</b>	<b>代理店借</b>	<b>901</b>	<b>2,561</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>—</b>	<b>927</b>	<b>再保険借</b>	<b>2,268</b>	<b>1,811</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>513,605</b>	<b>529,387</b>	<b>その他負債</b>	<b>79,891</b>	<b>670,685</b>
<b>有価証券</b>	<b>3,293,371</b>	<b>4,441,117</b>	債券貸借取引受入担保金	12,338	631,894
国債	734,457	1,815,502	借入金	20,003	2
地方債	—	6,080	未払法人税等	262	257
社債	6,157	41,446	未払金	2,909	4,459
株式	55,083	57,352	未払費用	14,142	9,892
外国証券	2,346,866	2,022,204	前受収益	83	46
その他の証券	150,806	498,530	預り金	301	411
<b>貸付金</b>	<b>199,349</b>	<b>155,370</b>	預り保証金	192	151
保険約款貸付	67,403	77,875	金融派生商品	26,066	21,667
一般貸付	131,945	77,495	リース債務	2	23
<b>有形固定資産</b>	<b>5,223</b>	<b>4,968</b>	仮受金	3,589	1,878
土地	1,693	1,693	<b>退職給付引当金</b>	<b>37,502</b>	<b>37,107</b>
建物	3,183	3,019	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>1,068</b>	<b>968</b>
リース資産	2	21	<b>価格変動準備金</b>	<b>18,426</b>	<b>20,870</b>
その他の有形固定資産	343	232	<b>負債の部合計</b>	<b>4,212,137</b>	<b>5,204,224</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,012</b>	<b>5,789</b>	<b>(純資産の部)</b>		
ソフトウェア	4,818	5,587	<b>資本金</b>	<b>60,500</b>	<b>60,500</b>
その他の無形固定資産	193	202	<b>資本剰余金</b>	<b>124,151</b>	<b>43,312</b>
<b>代理店貸</b>	<b>3,316</b>	<b>3,016</b>	資本準備金	124,151	25,677
<b>再保険貸</b>	<b>1,617</b>	<b>1,248</b>	その他資本剰余金	—	17,634
<b>その他資産</b>	<b>159,782</b>	<b>84,328</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 99,873</b>	<b>36,440</b>
未収金	44,812	41,245	その他利益剰余金	△ 99,873	36,440
前払費用	594	559	繰越利益剰余金	△ 99,873	36,440
未収収益	6,339	9,523	<b>株主資本合計</b>	<b>84,777</b>	<b>140,252</b>
預託金	69,001	3,648	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>17,904</b>	<b>97,465</b>
金融派生商品	36,189	26,432	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>257</b>	<b>△ 135</b>
仮払金	1,351	1,486	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>18,161</b>	<b>97,330</b>
その他の資産	1,494	1,432	<b>純資産の部合計</b>	<b>102,939</b>	<b>237,583</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>92,107</b>	<b>61,840</b>			
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 4,898</b>	<b>△ 4,519</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>4,315,076</b>	<b>5,441,808</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,315,076</b>	<b>5,441,808</b>

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>756,544</b>	<b>893,374</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>608,925</b>	<b>616,984</b>
保険料		602,869	612,543
再保険収入		6,056	4,440
<b>資産運用収益</b>		<b>132,559</b>	<b>210,701</b>
利息及び配当金等収入		69,542	80,629
預貯金利息		80	9
有価証券利息・配当金		62,329	75,570
貸付金利息		5,356	4,359
不動産賃貸料		502	457
その他利息配当金		1,273	232
金銭の信託運用益		10,299	11,352
有価証券売却益		47,376	52,938
有価証券償還益		14	73
金融派生商品収益		5,238	18,600
その他運用収益		88	44
特別勘定資産運用益		—	47,062
<b>その他経常収益</b>		<b>15,058</b>	<b>65,689</b>
年金特約取扱受入金		2,240	2,399
保険金据置受入金		8	14
支払備金戻入額		—	2,990
責任準備金戻入額		10,906	59,696
退職給付引当金戻入額		1,330	—
業務受託料収入		10	10
その他の経常収益		561	577
<b>経常費用</b>		<b>902,069</b>	<b>814,262</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>571,412</b>	<b>665,869</b>
保険金		79,131	75,611
年金		43,742	47,424
給付金		138,864	129,157
解約返戻金		265,394	216,490
その他返戻金		32,018	185,874
再保険料		12,261	11,310
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>4,204</b>	<b>36</b>
支払備金繰入額		4,168	—
契約者配当金積立利息繰入額		36	36
<b>資産運用費用</b>		<b>222,271</b>	<b>45,118</b>
支払利息		1,906	530
有価証券売却損		30,948	33,910
有価証券評価損		133,525	7,472
有価証券償還損		7	1
為替差損		1,041	2,086
貸倒引当金繰入額		4,626	—
賃貸用不動産等減価償却費		85	88
その他運用費用		10,119	1,028
特別勘定資産運用損		40,011	—
<b>事業費</b>		<b>97,346</b>	<b>95,812</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>6,834</b>	<b>7,425</b>
保険金据置支払金		4	10
税金		4,903	5,002
減価償却費		1,916	2,057
退職給付引当金繰入額		—	350
その他の経常費用		9	4
<b>経常利益(又は経常損失)</b>		<b>△145,524</b>	<b>79,112</b>
<b>特別利益</b>		<b>0</b>	<b>464</b>
固定資産等処分益		0	5
貸倒引当金戻入額		—	351
その他特別利益		—	107
<b>特別損失</b>		<b>4,166</b>	<b>3,871</b>
固定資産等処分損		146	331
減損損失		57	19
価格変動準備金繰入額		1,779	2,380
その他特別損失		2,183	1,140
契約者配当準備金繰入額		9,817	9,168
<b>税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)</b>		<b>△159,507</b>	<b>66,536</b>
法人税及び住民税		261	257
法人税等調整額		△ 15,972	18,228
法人税等合計		△ 15,710	18,486
<b>当期純利益(又は当期純損失)</b>		<b>△143,797</b>	<b>48,050</b>

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>基礎利益</b> A	<b>△ 17,003</b>	<b>50,110</b>
キャピタル収益	52,577	71,539
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47,338	52,938
金融派生商品収益	5,238	18,600
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	176,058	41,766
金銭の信託運用損	—	1,484
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,851	33,650
有価証券評価損	133,525	7,472
金融派生商品費用	—	—
為替差損	322	△ 865
その他キャピタル費用	11,359	23
<b>キャピタル損益</b> B	<b>△ 123,481</b>	<b>29,772</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A+B	<b>△ 140,484</b>	<b>79,883</b>
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5,040	771
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	397	771
個別貸倒引当金繰入額	4,643	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
<b>臨時損益</b> C	<b>△ 5,040</b>	<b>△ 771</b>
<b>経常利益(又は経常損失)</b> A+B+C	<b>△ 145,524</b>	<b>79,112</b>

- (注) 1. 2008年度の金銭の信託運用益のうち10,299百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
2. 2009年度の金銭の信託運用益のうち12,837百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
3. 2008年度のその他運用費用のうち11,359百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
4. 2009年度のその他運用費用のうち23百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
5. 2008年度の基礎利益には、標準責任準備金達成のために必要な責任準備金の積増額43,904百万円が含まれておりません。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高		60,500	60,500
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		60,500	60,500
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高		124,151	124,151
当期変動額			
剰余金の配当		—	1,399
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—	△ 99,873
当期変動額合計		—	△ 98,473
当期末残高		124,151	25,677
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高		—	—
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 8,399
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—	99,873
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—	△ 99,873
合併による変動額		—	26,034
当期変動額合計		—	17,634
当期末残高		—	17,634
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高		124,151	124,151
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 6,999
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—	△ 99,873
合併による変動額		—	26,034
当期変動額合計		—	△ 80,838
当期末残高		124,151	43,312
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高		44,064	△ 99,873
当期変動額			
当期純利益(又は当期純損失)		△ 143,797	48,050
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—	99,873
分割型会社分割による変動額		△ 141	—
合併による変動額		—	△ 11,610
当期変動額合計		△ 143,938	136,313
当期末残高		△ 99,873	36,440
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高		44,064	△ 99,873
当期変動額			
当期純利益(又は当期純損失)		△ 143,797	48,050
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—	99,873
分割型会社分割による変動額		△ 141	—
合併による変動額		—	△ 11,610
当期変動額合計		△ 143,938	136,313
当期末残高		△ 99,873	36,440
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高		228,716	84,777
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 6,999
当期純利益(又は当期純損失)		△ 143,797	48,050
分割型会社分割による変動額		△ 141	—
合併による変動額		—	14,424
当期変動額合計		△ 143,938	55,475
当期末残高		84,777	140,252

(単位:百万円)

科目	年度	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高		26,420	17,904
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 8,515	79,561
当期変動額合計		△ 8,515	79,561
当期末残高		17,904	97,465
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高		△ 1,562	257
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,819	△ 392
当期変動額合計		1,819	△ 392
当期末残高		257	△ 135
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高		24,857	18,161
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 6,695	79,168
当期変動額合計		△ 6,695	79,168
当期末残高		18,161	97,330
<b>純資産合計</b>			
前期末残高		253,573	102,939
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 6,999
当期純利益(又は当期純損失)		△ 143,797	48,050
分割型会社分割による変動額		△ 141	—
合併による変動額		—	14,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 6,695	79,168
当期変動額合計		△ 150,634	134,643
当期末残高		102,939	237,583

注記事項

(貸借対照表関係)

2009年度末													
1. 会計方針に関する事項													
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法													
<p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号)に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格の時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。</p>													
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法													
<p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>													
(3) 有形固定資産の減価償却の方法													
<p>有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。</p> <p>・建物(リース資産以外)</p> <table border="0"> <tr> <td>① 1998年3月31日以前に取得したもの</td> <td>旧定率法によっております。</td> </tr> <tr> <td>② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの</td> <td>旧定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td>③ 2007年4月1日以降に取得したもの</td> <td>定額法によっております。</td> </tr> </table> <p>・建物以外(リース資産以外)</p> <table border="0"> <tr> <td>① 2007年3月31日以前に取得したもの</td> <td>旧定率法によっております。</td> </tr> <tr> <td>② 2007年4月1日以降に取得したもの</td> <td>定率法によっております。</td> </tr> </table> <p>・リース資産</p> <table border="0"> <tr> <td>所有権移転外ファイナンス・リース取引</td> <td>リース期間に基づく定額法によっております。</td> </tr> </table>		① 1998年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。	② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの	旧定額法によっております。	③ 2007年4月1日以降に取得したもの	定額法によっております。	① 2007年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。	② 2007年4月1日以降に取得したもの	定率法によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間に基づく定額法によっております。
① 1998年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。												
② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの	旧定額法によっております。												
③ 2007年4月1日以降に取得したもの	定額法によっております。												
① 2007年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。												
② 2007年4月1日以降に取得したもの	定率法によっております。												
所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間に基づく定額法によっております。												
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準													
<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>													
(5) 引当金の計上方法													
① 貸倒引当金													
<p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>													
② 退職給付引当金													
<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(2008年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、従来から割引率は期末における安全性の高い長期の債券利回りを基礎としておりますので、適用する割引率に変更はなく、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>													



また、確定拠出年金法の施行に伴い、2009年7月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(2002年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、その他特別利益として83百万円計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方法により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

責任準備金の積立方法は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金を達成したことに伴い、当年度より「会計方針に関する事項」に記載の方法へ変更いたしました。

この変更による責任準備金の増減はなく、損益に与える影響はありません。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引及び通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ取引)の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制としているほか、リスク管理体制および管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

#### ① 信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則および審査・与信管理内規に従い、有価証券および貸付金の一部について個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は投融资の所管部署のほかリスク管理部門により行われ、リスク管理状況を四半期毎にALMコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認および管理方針の協議を行っております。

金融派生商品(デリバティブ取引)のカウンターパーティリスクに関しては、取引時に担保契約を締結するとともに週次で担保も勘案した取引の時価を把握することで管理を行っております。

#### ② 市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定しております。金利感応度はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、ALMに関する方針について経営陣による協議を行っております。

##### (ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定しております。各種資産への投資比率はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用方針について経営陣による協議を行っております。

#### ③ 市場リスク・信用リスクを含めた統合リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、資産運用リスク量が財務の健全性を維持するうえでの許容水準を超過しないよう、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権および一般貸付を対象にリスクリミットを設定しております。資産運用リスク量はリスク管理部門が月次でモニタリングして経営陣に報告するとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用リスク管理方針について経営陣による協議を行っております。

#### ④ 流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、当社の流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

## 2009年度末

## (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	49,865	49,865	—
コールローン	80,556	80,556	—
債券貸借取引支払保証金	27,912	27,912	—
買入金銭債権	927	927	—
其他有価証券	927	927	—
金銭の信託	529,387	550,087	20,699
満期保有目的の債券	459,989	480,688	20,699
其他有価証券	69,398	69,398	—
有価証券	4,437,064	4,453,564	16,499
売買目的有価証券	572,715	572,715	—
満期保有目的の債券	186,765	195,925	9,159
責任準備金対応債券	503,102	510,442	7,340
其他有価証券	3,174,480	3,174,480	—
貸付金	155,370	156,020	649
保険約款貸付	77,875	77,875	△ 0
一般貸付	77,495	78,145	649
金融派生商品(資産)	26,432	26,432	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,820	21,820	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,611	4,611	—
金融派生商品(負債)	21,667	21,667	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,714	2,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18,953	18,953	—
債券貸借取引受入担保金	631,894	631,894	—

(※)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

## 時価の算定方法

## (1) 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## (3) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

## ・市場価格のある有価証券

其他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

## ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は非上場株式939百万円、組合出資金3,112百万円であります。

## (4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価格と時価が近似するものと考え当該帳簿価格を時価と見なしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

## (5) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

## (6) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価格を時価としております。

## (追加情報)

当年度より、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2008年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、629,734百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、600百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は562百万円、延滞債権額は6百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,691百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は596,392百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は、88,129百万円、金銭債務の総額は69百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は133,816百万円、繰延税金負債の総額は22,425百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は49,550百万円であります。

繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、有価証券の減損81,034百万円、危険準備金13,488百万円、退職給付引当金13,436百万円、価格変動準備金7,557百万円、税務上の繰越欠損金4,748百万円、IBNR 4,454百万円であります。繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金22,425百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△9.38%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.48%、住民税均等割0.39%であります。

10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	18,724百万円
当年度契約者配当金支払額	10,303百万円
利息による増加等	36百万円
契約者配当準備金繰入額	9,168百万円
当年度末現在高	17,625百万円



12. 関係会社への投資金額は、17,435百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券97,127百万円であります。また、担保付債務の額は2百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は182百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は51,090百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額は、1,127,590円51銭であります。
16. 当社は、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と、当局の認可を受けて2009年10月1日に合併いたしました。  
合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。
- (1)結合当事企業の名称及びその事業内容
- ・結合企業  
名称 アクサ生命保険株式会社  
事業の内容 生命保険事業
  - ・被結合企業  
名称 アクサ フィナンシャル生命保険株式会社  
事業の内容 生命保険事業
- (2)企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併
- (3)結合後企業の名称  
アクサ生命保険株式会社
- (4)取引の目的を含む取引の概要  
当社は、お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さまや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業の効率性を高め、資本管理を強化することを目的とし、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と、当局の認可を受けて2009年10月1日に合併いたしました。
- (5)実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。
17. 当社は、2009年6月30日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、2009年3月期における欠損の填補に充て、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社との合併(当局の認可を受け2009年10月1日合併)に際し新しいスタートを切るため、資本準備金の取崩を決議いたしました。なお、当該資本準備金の額の減少については、保険業法第16条第1項及び同法第17条第1項の規定に基づき、債権者異議申述の手続きは行っておりません。
- (1)減少する資本準備金の額  
資本準備金124,151百万円のうち99,873百万円を減少しました。なお、減少後の資本準備金の額は24,277百万円となります。
- (2)減少の方法  
資本準備金の減少額はその他資本剰余金に振り替えます。さらに、その他資本剰余金を同額減少させ、繰越利益剰余金に振り替え欠損填補に充当しました。
- (3)資本準備金の額の減少の日程
- ・定時株主総会決議日 2009年6月30日
  - ・効力発生日 2009年6月30日
18. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定しておりますが、当年度より個人年金保険の一部を新たに小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、503,102百万円、時価は510,442百万円であります。
19. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、99,022百万円であります。
20. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金5,337百万円を含んでおります。
21. 2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元利金を返済することとしております。  
かかる債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。

## 2009年度末

- (1) 当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準(「当初基準」)において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること
- (2) 当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること
- (3) 当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと

2009年度末においては、上記(1)の条件のみ満たしております。

22. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,831百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

23. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 37,117百万円
② 年金資産	422百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 36,695百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	145百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	594百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1,152百万円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 37,107百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金	△ 37,107百万円

## (2) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.9%
③ 期待運用収益率	1.25%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主に8年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

## (損益計算書関係)

## 2009年度

1. 前年度「その他運用費用」に含めて表示しておりました金銭の信託運用損につきましては、当年度より「金銭の信託運用損」として計上し、「金銭の信託運用益」と相殺して表示しております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は18,260百万円、費用の総額は11,015百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、外国証券41,357百万円、国債等債券8,085百万円、株式3,495百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券26,329百万円、株式5,437百万円、国債等債券2,143百万円であります。
5. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券5,524百万円、株式1,428百万円、外国証券519百万円であります。
6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は140百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は12,872百万円であります。
7. 金融派生商品収益には、評価損が1,932百万円含まれております。
8. 金銭の信託運用益には、評価損が987百万円含まれております。
9. 1株当たりの当期純利益は228,051円21銭であります。
10. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入57百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額867百万円等を含んでおります。
11. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,911百万円を含んでおります。
12. 退職給付費用の総額は3,149百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| ① 勤務費用            | 2,263百万円 |
| ② 利息費用            | 720百万円   |
| ③ 期待運用収益          | △ 8百万円   |
| ④ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 40百万円    |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額  | 113百万円   |
| ⑥ 過去勤務債務の費用処理額    | △ 182百万円 |
| ⑦ その他             | 202百万円   |

なお、退職給付費用以外に、退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行に伴い発生した83百万円をその他特別利益として、早期退職制度実施に伴う割増退職金割増退職金等1,140百万円をその他特別損失として計上しております。

## 13. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	—	11	11
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	7	7

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.5%~13.0%)で割引引いて算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 14. 関連当事者との取引

## (1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接98.14	社債の購入(注1)及び資金の貸付(注2)	社債の購入	40,000	外国証券	40,000
						受取利息	1,200	未収収益	400
						貸付金利息	754	貸付金未収収益	40,000
									49

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社は、2006年6月22日に貸し付けた260億円(固定金利1.64%・期間5年)及び2006年9月1日に貸し付けた140億円(固定金利1.7%・期間5年)を2009年6月30日に早期弁済を受けると共に、同日付で400億円の社債を購入致しました。当該社債は、固定金利4.00%・償還期間30年であります。

(注2)資金の貸付については、2006年9月1日に固定金利1.5%・期間4年で貸し付けたものであります。

## (2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,520	外国証券	71,640
						売却損	12,920	未収収益	—
親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,061	外国証券	64,376
								未収収益	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券は、2004年7月7日、770百万USDで購入しましたが、投資期間の長期化を目的とし、2010年3月30日に早期償還し、同日、同額の債券を購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。

(注2)アクサ・UK PLC発行の円建外国債券は、2005年12月27日に36,600百万円、2005年12月30日に27,776百万円が貸付金から振替えられましたが、投資期間の長期化を目的とし、2010年3月31日に早期償還し、同日、それぞれ同額の債券を購入しました。当該債券は、ともにJPYLIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。

(株主資本等変動計算書関係)

2009年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700

2. 2009年12月16日の取締役会において以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,999百万円
1株当たり配当額	33,222.59円
基準日	2009年9月30日
効力発生日	2009年12月17日



## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2008年度末	2009年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	557	569
危険債権	—	—
要管理債権	17	30
小計	574	600
(対合計比)	(0.3)	(0.1)
正常債権	216,291	785,841
合計	216,865	786,441

- (注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2008年度末	2009年度末
破綻先債権額 ①	552	562
延滞債権額 ②	4	6
3か月以上延滞債権額 ③	17	30
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	574	600
(貸付残高に対する比率)	(0.3)	(0.4)

- (注)1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2008年度末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	332,580	471,430
資本金等	84,777	122,752
価格変動準備金	18,426	20,870
危険準備金	34,122	37,252
一般貸倒引当金	65	15
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	25,260	107,901
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,410	1,080
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	143,608	168,207
負債性資本調達手段等	20,000	—
控除項目	—	—
その他	4,908	13,348
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	81,249	86,804
保険リスク相当額 $R_1$	12,492	12,519
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,945	7,979
予定利率リスク相当額 $R_2$	16,645	16,688
資産運用リスク相当額 $R_3$	57,603	58,897
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,882	2,054
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,406	6,646
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.6%	1,086.1%

(注)1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 12. 2009年度特別勘定の状況

### (1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	32,492		136,054	
個人変額年金保険	169,710		460,338	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	202,202		596,392	

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

### (2)個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	36	662,501	89	1,132,153
変額保険(終身型)	54	289,103	135	925,326
合 計	91	951,605	225	2,057,479

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	599	1.8	1,512	1.1
有価証券	31,091	95.7	128,791	94.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	17	0.1	19,454	14.3
公社債	—	—	—	—
株式等	17	0.1	19,454	14.3
その他の証券	31,073	95.6	109,336	80.4
貸付金	—	—	—	—
その他	801	2.5	5,750	4.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	32,492	100.0	136,054	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2008年度		2009年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	443		167	
有価証券売却益	—		—	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	—		11,991	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	0		0	
有価証券売却損	1		9	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	8,062		—	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	61		460	
収支差額	△ 7,683		11,689	

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	43	212,205	90	520,655

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,938	1.1	5,071	1.1
有価証券	159,435	93.9	443,923	96.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	49,083	28.9	58,625	12.7
公社債	—	—	—	—
株式等	49,083	28.9	58,625	12.7
その他の証券	110,352	65.0	385,297	83.7
貸付金	—	—	—	—
その他	8,336	4.9	11,343	2.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	169,710	100.0	460,338	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
	金額	金額
利息配当金等収入	170	254
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	37,877
為替差益	—	—
金融派生商品収益	54	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	614	811
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	31,463	—
為替差損	2	—
金融派生商品費用	—	994
その他の費用	472	954
収支差額	△ 32,328	35,372

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考資料

アクサ生命は、2009年度、債務担保証券(CDO)の実現益を4億1,600万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益は800万円です。

なお、2009年度末(2010年3月末)のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて6,000万円、ファンドを通じて10億円、残りは時価45億円のヘッジファンドのうち1%をエクスポージャーとして保有しており、総資産に対する比率はほとんどありません。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2009年度末管理会計ベース)

1. 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	857	△ 142	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他(*1)	857	△ 142	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

(\*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。  
外部格付は付与されていません。

2. 債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	17,629	3,969	416
ABS-CDO	9,400	3,980	416
シニア及びメザニン(*2)	833	622	135
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	55	4	—
エクイティ	8,567	3,358	281
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	5	0	8
CLO	8,229	△ 11	—
シニア	8,229	△ 11	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

(\*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

### 3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	5,563	△ 1,050	△ 42
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他(*3)	5,563	△ 1,050	△ 42

(\*3) 時価10億円のファンドと時価45億円のヘッジファンドへの投資であり、当該ヘッジファンドには、時価の1%程度のサブプライムのエクスポージャーを含んでおります。

### 4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

### 5. レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

### その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。